

要旨

日本小児科学会の小児慢性疾病患者の移行支援ワーキンググループ（移行支援 WG）は、小児期発症の慢性疾患を有する患者の成人期移行の現状を把握し今後の方向を定める目的で、分科会および関連学会を対象にアンケート調査を実施した。平成 27 年度、移行支援 WG に代表を出している分科会・関連学会に対して以下の 2 つのアンケートを送り、回答を依頼した。

アンケート 1： 各学会の移行に取り組むしくみについて

アンケート 2： 各領域の代表的な疾患（1～数疾患）における移行（現実と理想、解決に向けた努力）について

本調査においては 16 の分科会・関連学会から回答が得られた。

移行に取り組むしくみに関して、この問題を扱う委員会ないし WG を設置した分科会・関連学会が半数を占めたが、同領域の成人期医療を担うカウンターパートの学会と協力体制を築いた分科会・関連学会は少数にとどまった。

さまざまな慢性疾患における移行期医療の現実と理想は、疾患の種類により多彩であった。「成人診療科に全面的に移行」、「小児診療科と成人診療科の併診（あるいは共同しての診療）」、「小児診療科で診療を続けながら医師・患者の関係を変えてゆく」など多様なパターンがある。疾患によりどれが主流となるかが異なるうえ、同じ疾患かつ同じ医療機関であっても患者により複数のパターンがありうるということが明らかとなった。

問題解決のためにすべき努力は、成人診療科に対して（セミナー、シンポジウム、ガイドラインなど）、患者・家族に対して（自立に向けた働きかけ）、小児診療科に対して（思春期・成人期医療への積極的な関わり）、医療制度に対してなど多方面にわたり、しばしば複数を同時に進める必要があることがわかった。

各領域の慢性疾患に関するアンケート回答は、分科会・関連学会の総意ないし統一された見解ではない。専門医の経験と見識が凝縮されているため、貴重な情報を豊富に含んでいた。したがって学会全体が疾患別のマニュアル（移行の各論）をまとめたり、個々の学会員が個別の患者の移行の方法を検討したりするにあたって、活用されるであろうと考えられたため、最低限の編集（フォーマットを揃えるのみ）を加えて、「各論」として掲載した。